

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述は、電波法に規定する定義である。電波法（第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 「電波」とは、 A 以下の周波数の電磁波をいう。
- ② 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための B をいう。
- ③ 「無線従事者」とは、無線設備の C を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

	A	B	C
1	3 0 0 万メガヘルツ	電氣的設備	操作又はその監督
2	3 0 0 万メガヘルツ	通信設備	操作
3	5 0 0 万メガヘルツ	通信設備	操作又はその監督
4	5 0 0 万メガヘルツ	電氣的設備	操作

[2] 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法（第 1 8 条及び第 1 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 1 7 条（変更等の許可）第 1 項の規定により A の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の規定に違反して無線設備を運用した者は、1 年以下の懲役又は B に処する。

A	B
1 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	5 0 万円以下の罰金
2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	1 0 0 万円以下の罰金
3 無線設備の設置場所	1 0 0 万円以下の罰金
4 無線設備の設置場所	5 0 万円以下の罰金

[3] 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法（第 2 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の A 、 B 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

A	B
1 偏差	高調波の強度等
2 偏差	空中線電力の偏差等
3 偏差及び幅	空中線電力の偏差等
4 偏差及び幅	高調波の強度等

[4] 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない。ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。
- 3 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 空中線電力100ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。

[5] 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D1E	<div>A</div>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電話（音響の放送を含む。）
F2C	角度変調であって、周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<div>B</div>
G7D	角度変調であって、位相変調	<div>C</div>	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

- A

1 振幅変調と角度変調を組合せて行うもの

2 振幅変調と角度変調を組合せて行うもの

3 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの

4 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの
- B

テレビジョン（映像に限る。）

ファクシミリ

ファクシミリ

テレビジョン（映像に限る。）
- C

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

アナログ信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

アナログ信号である2以上のチャネルのもの

[6] 次の記述は、固定局に選任する主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主任無線従事者は、無線局の無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、主任無線従事者として選任される日以前3年間に於いて無線局の無線設備の操作又はその監督の業務に従事した期間が6箇月以上でなければならない。
- 2 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- 3 総務大臣に選任の届出がされた主任無線従事者の監督の下に無線設備の操作に従事する者は、当該主任無線従事者が無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を行うため必要であると認めてする指示に従わなければならない。
- 4 無線局の免許人は、電波法第39条（無線設備の操作）第4項の規定によりその選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

[7] 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第 5 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような B を与えないように運用しなければならない。ただし、 C については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 他 の 無 線 局	混 信	遭 難 通 信
2 他 の 無 線 局	混 信 そ の 他 の 妨 害	遭 難 通 信 、 緊 急 通 信 、 安 全 通 信 及 び 非 常 通 信
3 放 送 の 受 信 を 目 的 と す る 受 信 設 備	混 信 そ の 他 の 妨 害	遭 難 通 信
4 放 送 の 受 信 を 目 的 と す る 受 信 設 備	混 信	遭 難 通 信 、 緊 急 通 信 、 安 全 通 信 及 び 非 常 通 信

[8] 次の記述は、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合について述べたものである。電波法（第 5 7 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総 合 通 信 局 長 （ 沖 縄 総 合 通 信 事 務 所 長 を 含 む 。 ） が 行 う 無 線 局 の 検 査 に 際 し て そ の 運 用 を 必 要 と す る と き 。
- 2 工 事 設 計 書 に 記 載 さ れ た 空 中 線 を 使 用 す る こ と が で き な い と き 。
- 3 無 線 設 備 の 機 器 の 試 験 又 は 調 整 を 行 う た め に 運 用 す る と き 。
- 4 実 用 化 試 験 局 を 運 用 す る と き 。

[9] 次の記述は、総務大臣が無線局の免許を取り消すことができる場合について述べたものである。電波法（第 7 6 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免 許 人 が 正 当 な 理 由 が な い の に 、 無 線 局 の 運 用 を 引 き 続 き 6 箇 月 以 上 休 止 し た と き 。
- 2 免 許 人 が 電 波 法 又 は 放 送 法 に 規 定 す る 罪 を 犯 し 罰 金 以 上 の 刑 に 処 せ ら れ 、 そ の 執 行 を 終 わ り 、 又 は そ の 執 行 を 受 け る こ と が な く な っ た 日 か ら 2 年 を 経 過 し な い 者 に 該 当 す る に 至 っ た と き 。
- 3 免 許 人 が 不 正 な 手 段 に よ り 無 線 局 の 免 許 若 し く は 電 波 法 第 1 7 条 （ 変 更 等 の 許 可 ） の 許 可 を 受 け 、 又 は 第 1 9 条 （ 申 請 に よ る 周 波 数 等 の 変 更 ） の 規 定 に よ る 指 定 の 変 更 を 行 わ せ た と き 。
- 4 免 許 人 が 電 波 法 、 放 送 法 若 し く は こ れ ら の 法 律 に 基 づ く 命 令 又 は こ れ ら に 基 づ く 処 分 に 違 反 し 、 総 務 大 臣 か ら 6 箇 月 以 内 の 期 間 を 定 め て 無 線 局 の 運 用 の 停 止 を 命 じ ら れ 、 又 は 期 間 を 定 め て 電 波 の 型 式 、 周 波 数 若 し く は 空 中 線 電 力 を 制 限 さ れ 、 そ の 命 令 又 は 制 限 に 従 わ な い と き 。

[10] 次の記述は、無線局の免許人が国に納めるべき電波利用料について述べたものである。電波法（第 1 0 3 条の 2）の規定に照らし、この規定の定めるところに適合しないものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総 務 大 臣 は 、 電 波 利 用 料 を 納 め な い 者 が あ る と き は 、 督 促 状 に よ っ て 、 期 限 を 指 定 し て 督 促 し な け れ ば な ら な い 。
- 2 免 許 人 は 、 電 波 利 用 料 を 納 め る と き に は 、 そ の 翌 年 の 応 当 日 （ 注 1 ） 以 後 の 期 間 に 係 る 電 波 利 用 料 を 前 納 す る こ と が で き る 。

注 1 応 当 日 と は 、 そ の 無 線 局 の 免 許 に 応 当 す る 日 （ 応 当 す る 日 が な い 場 合 は 、 そ の 翌 日 ） を い う 。 以 下 4 に お い て 同 じ 。

- 3 総 務 大 臣 は 、 電 波 利 用 料 の 督 促 を 受 け た 者 が 指 定 さ れ た 期 限 ま で に 電 波 利 用 料 を 納 め な い と き は 、 そ の 督 促 に 係 る 無 線 局 の 運 用 の 停 止 を 命 ず る こ と が で き る 。
- 4 免 許 人 は 、 電 波 利 用 料 と し て 、 無 線 局 の 免 許 の 日 か ら 起 算 し て 3 0 日 以 内 及 び そ の 後 毎 年 そ の 応 当 日 か ら 起 算 し て 3 0 日 以 内 に 、 当 該 無 線 局 の 起 算 日 （ 注 2 ） か ら 始 ま る 各 1 年 の 期 間 に つ い て 、 電 波 法 別 表 第 6 に お い て 無 線 局 の 区 分 に 従 っ て 定 め る 一 定 の 金 額 を 国 に 納 め な け れ ば な ら な い 。

注 2 起 算 日 と は 、 そ の 無 線 局 の 免 許 の 日 又 は 応 当 日 を い う 。

[11] 次の記述は、暗号通信の内容の復元に関する罰則について述べたものである。電波法（第 109 条の 2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 暗号通信を傍受した者又は暗号通信を A であって当該暗号通信を受信したものが、 B 、その内容を復元したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。
- ② C が、①の罪を犯したとき（その業務に関し暗号通信を傍受し、又は受信した場合に限る。）は、2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。
- ③ ①及び②において、「暗号通信」とは、通信の当事者（当該通信を A であって、その内容を復元する権限を有するものを含む。）以外の者がその内容を復元できないようにするための措置が行われた無線通信をいう。
- ④ ①及び②の未遂罪は、罰する。

A	B	C
1 媒介する者	自己又は他人に利益を与える目的で	無線従事者
2 媒介する者	当該暗号通信の秘密を漏らし、又は窃用する目的で	無線通信の業務に従事する者
3 知り得る立場の者	自己又は他人に利益を与える目的で	無線通信の業務に従事する者
4 知り得る立場の者	当該暗号通信の秘密を漏らし、又は窃用する目的で	無線従事者

[12] 次の記述は、無線局の免許状（包括免許に係るものを除く。）について述べたものである。電波法（第 21 条及び第 24 条）、電波法施行規則（第 38 条）及び無線局免許手続規則（第 23 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、免許状を破損し、汚し、失った等のために免許状の再交付の申請をしようとするときは、理由及び免許の番号並びに識別信号を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 2 免許人は、免許状に記載した免許人の氏名、名称又は住所に変更を生じたときは、当該免許状の備考欄又は余白に変更の年月日及びその内容を記載しておかなければならない。
- 3 免許状は、免許人の事務所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- 4 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、10 日以内にその免許状を返納しなければならない。